

(様式 1-3)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 3 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) (八沢)	事業番号	C-1-4
交付団体	福島県		事業実施主体(直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費	3,328,483(千円)		全体事業費	5,067,662(千円)	
事業概要					
<p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指すため、ほ場整備事業のハード事業を行うとともに、農業経営高度化支援事業(指導事業、調査・調整事業、高度化経営体集積促進事業)のソフト事業を併せ行うものである。</p> <p>区画整理工 A=138.4ha(相馬市及び南相馬市全体で 368.8ha) 農業経営高度化支援事業 N=1 式</p> <ul style="list-style-type: none">・指導事業・調査・調整事業・高度経営体集積促進事業 <p>【相馬市復興計画の記載】 第 5 項 農業基盤整備</p> <p>津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す。</p> <p>【福島県復興計画の記載】 (3) 新たな時代をリードする産業の創出</p> <p>④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり</p> <p>農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。</p> <p>【他事業からの流用】 <第 16 回申請></p> <p>流用元：①C-1-8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(右田・海老地区) ②C-1-9 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(真野地区)</p> <p>流用先：C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(八沢地区)</p> <p>流用額：① [H29] 209,896 千円(国費：157,421 千円)【工事費、用地買収費】 ② [H29] 800,638 千円(国費：600,479 千円)【工事費、測量試験費、換地費】 計 [H29] 1,010,534 千円(国費：757,900 千円)</p> <p>流用後交付対象事業費：3,347,183 千円(国費：2,510,386 千円)</p> <p><第 23 回申請></p> <p>流用元：</p> <ul style="list-style-type: none">①(いわき市) C-8-1 水産種苗研究施設整備事業 小名浜地区②(いわき市) C-1-4-1 道の駅よつくら港情報館改修事業③(いわき市) C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港整備事業) 四倉漁港					

- ④ (いわき市) C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港整備事業) 小浜漁港
- ⑤ (いわき市) C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港整備事業) 勿来漁港
- ⑥ (いわき市) C-8-2 調査船いわき丸代船建造事業
- ⑦ (いわき市) C-1-10 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画) 夏井川地区
- ⑧ (相馬市) C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画) 和田地区
- ⑨ (相馬市) C-4-2 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設等整備導入事業) 磯部地区
- ⑩ (相馬市) C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港整備事業) 松川浦漁港
- ⑪ (相馬市) C-1-3-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港整備事業)
- ⑫ (相馬市) C-4-3 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設等整備導入事業) 和田地区
- ⑬ (南相馬市) C-1-1 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画) 右田地区
- ⑭ (南相馬市) C-4-1-1 被災地域農業復興総合支援事業 (効果促進事業) 小高地区他
- ⑮ (南相馬市) C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港整備事業) 真野川漁港
- ⑯ (南相馬市) C-1-6 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 原町東地区
- ⑰ (南相馬市) C-4-3 被災地域農業復興総合支援事業 (園芸施設整備事業)
- ⑱ (南相馬市) C-1-8 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 右田・海老地区
- ⑲ (南相馬市) C-1-9 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 真野地区
- 20 (南相馬市) C-1-11 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業) 原町南部地区
- 21 (新地町) C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (漁港整備事業) 釣師浜地区
- 22 (新地町) C-4-1 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用施設等整備導入事業)

流用先 : C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (八沢地区)

流用額 :

- ①292 千円 (国費 : 219 千円)
- ②14,660 千円 (国費 : 11,728 千円)
- ③56,282 千円 (国費 : 42,211 千円)
- ④13,221 千円 (国費 : 9,915 千円)
- ⑤357 千円 (国費 : 267 千円)
- ⑥758 千円 (国費 : 568 千円)
- ⑦127 千円 (国費 : 127 千円)
- ⑧3,999 千円 (国費 : 3,999 千円)
- ⑨11,918 千円 (国費 : 8,938 千円)
- ⑩26,824 千円 (国費 : 20,118 千円)
- ⑪11,698 千円 (国費 : 9,358 千円)
- ⑫11,315 千円 (国費 : 8,486 千円)
- ⑬107 千円 (国費 : 107 千円)
- ⑭3,766 千円 (国費 : 3,012 千円)
- ⑮1,611 千円 (国費 : 1,208 千円)
- ⑯159,185 千円 (国費 : 119,388 千円)
- ⑰7,679 千円 (国費 : 5,759 千円)
- ⑱24,408 千円 (国費 : 18,306 千円)
- ⑲3,279 千円 (国費 : 2,459 千円)
- ⑳9,499 千円 (国費 : 7,124 千円)
- 21 11,793 千円 (国費 : 8,844 千円)

22 130,762千円（国費：98,071千円）

流用額合計：506,949千円（国費：380,212千円）

流用後交付対象事業費：4,370,417千円（国費：3,277,810千円）

<第25回申請>

流用元：（南相馬市）C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（八沢地区）

流用先：（相馬市） C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（八沢地区）

流用額：[H26] 221,696千円（国費：166,272千円）【工事費、換地費、促進費】

流用後交付対象事業費：5,047,662千円（国費：3,785,744千円）

当面の事業概要

- <平成25年度> 区画整理工、実施設計、境界測量、換地業務、農業経営高度化支援事業
- <平成26年度> 区画整理工、実施設計、換地業務、用買・補償、農業経営高度化支援事業
- <平成27年度> 区画整理工、実施設計、換地業務、用買・補償、農業経営高度化支援事業
- <平成28年度> 区画整理工、貯水池工、換地業務、用地測量、補償、
農業経営高度化支援事業
- <平成29年度> 区画整理工、貯水池工、換地業務、用地測量、補償、
農業経営高度化支援事業
- <平成30年度> 区画整理工、貯水池工、補完工事、確定測量、換地業務、
農業経営高度化支援事業
- <令和元年度> 区画整理工、貯水池工、補完工事、確定測量、換地業務
農業経営高度化支援事業、台風19号災に伴う復旧工事
- <令和2年度> 補完工事、確定測量、換地業務、農業経営高度化支援事業、
台風19号災に伴う復旧工事
- <令和3年度> 補完工事、換地業務、農業経営高度化支援事業

東日本大震災の被害との関係

- ①東日本大震災により発生した津波により、相馬市の沿岸部の約1,110haが浸水し、甚大な被害が発生した。被害は、農地はもとより、道水路及び農林水産施設、住宅地などの広範囲に及んでいる。
- ②地震による地盤沈下(30~40 cm程度)により海水面との高低差が少なくなり、海岸沿線部及び各河川沿線部の農地については、排水機能が著しく低下しており、かつ海水の湛水状態が続いたことから塩害も著しく、また表土流出による地力低下もあり、営農再開が困難となっている。しかし、このような営農再開が困難な地域の農業者であっても営農継続を望む声がある。
- ③一方、津波により家屋のほか農業機械や設備が流されるなどの被害を受けたものの、この機会に農地集積を進め、地域の農業を復興するとの意欲を持った農家もいる。
- ④このため、大区画ほ場整備の実施により、意欲ある担い手に農地を集積し、収益性の高い農業を展開することにより、地域農業の復興を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。

（農地面積A=150ha、査定額3,191,109千円）

津波被災割合（津波被災I7面積／地区面積）・・・186.9／188.5=99%

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	